

# 「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫



◆◆◆ No.0622 ◆◆◆

21/02/10

## 【 バイデン新米大統領誕生から 3 週間、早くも「対中」などで変化も 】

米国でバイデン新大統領が誕生してから約 3 週間が経過した。トランプ前政権がとってきた政策をより早いタイミングで転換させるために、議会の承認が不要な「大統領令」を次々に発令。一部については国内外で評価を高めていることは間違いないが、選挙期間中からトランプ氏に「親中」と言われ続けた人物だけに、対中政策については逆にハテナマーク、首を傾げるような発言も少なくない。そこで今回の当レターでは、「対中政策」と「クリーンエネルギー」の 2 点に絞り、バイデン政策を再考してみたいと思う。

### << 「対中政策」 >>

中国の外交担当トップである楊共産党政治局員から、「トランプ前政権の対中政策が誤りだった」と指摘されたうえ「米中関係を建設的な軌道に戻そう」ーなどとして秋波が送られるなか、全体を通して言えば、正式に誕生したバイデン新政権は依然として強硬なスタンスをとっているようにも見えなくはない。

しかし、バイデン氏本人だけではなく、周辺を含めてのものになるが、個人的に気になる発言や政策も実は数多い。以下でいくつかピックアップしてみる。

- ・「中国発ウイルスの蔓延が中国系などアジア系米人に不当な偏見や差別を生んでいるという前提からその種の差別を非難する大統領令を発布」(1 月 26 日)
- ・サキ大統領報道官「中国との第 1 段階の通商合意を含め、トランプ前政権の国家安全保障に関連するすべての決定事項を見直す」(同 30 日)
- ・プライス国務省報道官「台湾をめぐるひとつの中国政策を支持する立場に変わりはない」(2 月 3 日)
- ・バイデン氏「中国が米国の利益になるとき、われわれは中国と協力する」(同 5 日)
- ・バイデン氏「中国との関係は前政権と異なるものになる」(同 7 日)

ひとつずつをとれば、決して間違った方策というわけでもないのだが、前述したように正式誕生からたった 3 週間で、これだけのことが重なると正直疑念も抱かざるを得ない。

また、トランプ氏が「中国寄りの組織になりかねない」などとして強固に反対していた世界貿易機関(WTO)の事務局長人事で、ナイジェリア出身の候補オコンジョイウェアラ氏をバイデン政権があっさり「支持表明」したことも、個人的にはなかなかの驚きだった。

いずれにしても、仮にバイデン新政権が本当に親中派であるとすれば、日本の将来にとっても由々しき問題だ。今月 6 日と 7 日に中国海警局の船が沖縄県尖閣諸島の領海に侵入したが、中国サイドは「尖閣諸島は中国固有の領土」とし、日本の抗議を一蹴。さらに自身の行為の正当性も強く主張している。米国はアテにできないと認識しておく必要があるだけでなく、いよいよ「自分の身は自分で守らざるを得ない」ところまで来ているのかもしれない。

### << 「クリーンエネルギー」 >>

前述したように、バイデン氏は米大統領に就任早々、いくつもの「大統領令」に署名したが、なかでもいち早く行ったものが、地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」への復帰だった。さらに、バイデン氏は 1 月 27 日、温暖化ガスの排出削減を目指す大統領令に署名したうえで、「グローバルな対策を主導しなければいけない」と世界をけん引する意欲も表明している。

それにより、トランプ氏が打ち出していた「国内の石油・天然ガス生産の最大化」は棚上げされるだけでなく、「連邦政府所有の土地・海域における新規掘削許可証の発行」が今後禁じられることになるという。

もちろん、前述したクリーンエネルギー政策も決して悪い政策ではないものの、あまりにも拙策すぎるし、なにより安価かつ現在安定供給されている原油やシェールガスを捨てる代わりに、高価な太陽光や水素などをエネルギー源とすることが米国内でも実のところあまり理解されていないのではなかろうか。たとえば、コロナ禍が今後終わったとしても、庶民にとっては大きな家計圧迫要因となる可能性もあるうえ、石油産業からの失業急増、それも一説には最大 100 万人とも言われる雇用喪失につながりかねないといった見通しも一部で取り沙汰されている。

